



資料提供 年月日	令和4年5月25日				
問い合わせ先	課名	SDGs・ESD推進課		課名	プロモーション・MICE推進課
	電話	直通 内線	803-1351 3761	電話	直通 内線
担当者	職名 氏名	課長 課長補佐	岩田 裕久 水谷 宗平	職名 氏名	課長 板野 利泰 主査 檜原 申士

広 報 連 絡

1 件 名 「広域連携SDGsモデル事業」に選定されました

2 内 容 本市が、真庭市、倉敷市、西粟倉村とともに申請していた事業が「広域連携SDGsモデル事業」に選定され、内閣府から公表されたので、お知らせします。

※添付の内閣府の公表資料参照

■選定事業の概要

- ・提案代表都市：岡山県真庭市
- ・連携する自治体名：岡山市、倉敷市、西粟倉村
- ・モデル事業のタイトル：Sustainable Value Creation Tour
- ・事業概要：広域連携によるスケールメリット（取組の多様性、選択肢増、ターゲット層増、発信力強化など）を活かし、そのすべてを体感できる岡山県版「SDGs体感ツアー」を実装することで、afterコロナ・withコロナにおける観光振興へつなげると共に、都市規模や地域性に応じた地域課題解決の仕組みを体感型で発信（見える化）し、ローカルSDGsの取組促進を図る。（詳細は別紙）

【参考】広域連携SDGsモデル事業の概要（内閣府が募集）

- ・中長期を見通した持続可能なまちづくりに向けて、①複数の小規模な地方公共団体等が広域で連携し、②スケールメリットや相互補完により実行可能性を高めつつ、③SDGsの理念に沿って、地域活性化を目指す好事例を「広域連携SDGsモデル事業」として選定し、支援を行う。
- ・地方公共団体の広域連携の取組を支援し、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげることを目的に、国が事業選定を行い事業を支援するもの。

【事業名】 Sustainable Value Creation Tour

【提案者】

岡山県真庭市（代表）
岡山県岡山市
岡山県倉敷市
岡山県西粟倉村

【事業概要】

広域連携によるスケールメリット（取組の多様性、選択肢増、ターゲット層増、発信力強化など）を活かし、そのすべてを体感できる岡山県版「SDGs体感ツアー」を実装することで、afterコロナ・withコロナにおける観光振興へつなげると共に、都市規模や地域性に応じた地域課題解決の仕組みを体感型で発信（見える化）し、ローカルSDGsの取組促進を図る。

地域概要

岡山県全域をエリアとして設定。北は中国山地、南は瀬戸内海と山間部から沿岸部まで豊富な資源を有しており、また、南北は山陰と四国、東西は広島・九州、兵庫・大阪などの西日本の交通の要衝であり、東西南北を結ぶ高速道路網があり、交通の利便性も高い地域である。本県のSDGs未来都市4都市（岡山市、倉敷市、真庭市、西粟倉村）が連携し、各都市の魅力（ESD、流域連携、エネルギー、森林活用など）を活かした事業構築を行う。

課題・目標設定

岡山県内の特徴的なSDGsの取組の見える化が必要であるが、体感できる有効な仕組みがなく、県内全域へSDGsの取組が浸透しているとまで行っていない。また、コロナ禍での観光業への影響も喫緊の課題。そのため地域課題解決を体感できる観光ツアー（Sustainable Value Creation Tour）を開発し、ローカルSDGsの取組促進を図る。



事業による相乗効果等



執行体制

提案4都市で、連携都市連絡会議（仮称）を設置し、推進母体となり、旅行業者及び地域DMOと連携し自走化を見据えた体制とする。
また、「おかやまSDGs研究会」等外部助言機能も有した体制とする。

多様なステークホルダーとの連携

4都市の連携団体等へ声かけを行い、産官学金言のステークホルダーの参画による外部評価の機能も活用し、客観的かつ多角的な助言等も踏まえ合意形成を図りつつ、事業の推進を図る。

自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

- 自走化に向けて事業検討を行うもので、開発したツアーを旅行業者が収益事業として運営する。
- 各SDGs未来都市で実施しているパートナー制度等を有効に活用し、パートナー等へ活動を見える化する。
- 各SDGs未来都市の取組の魅力を伝え、企業版ふるさと納税等の寄附獲得などによるコスト確保に務める。

●効果

- 地域の魅力UP
- 官民連携の促進
- 人口減少対策
- 関係人口増
- 就業・起業、移住定住
- 取組の横展開

概要

- 中長期を見通した**持続可能なまちづくり**に向けて、
 - ①複数の小規模な地方公共団体等が**広域で連携**し、②**スケールメリットや相互補完により実行可能性を高め**つつ、
 - ③**SDGsの理念に沿って**、地域活性化を目指す好事例を「**広域連携SDGsモデル事業**」として選定し、支援を行う。
- 地方公共団体の広域連携の取組を支援するとともに、成功事例の普及展開を行い、全国の地方創生の深化につなげる。

広域連携SDGsモデル事業

複数の地方公共団体
による広域連携

スケールメリットや
相互補完による
実行可能性の向上

【SDGsの理念】
経済・社会・環境の三側面の統合的取組

地域の
デジタル化、脱炭素化等
に取組み、
地域活性化を目指す

(備考)

- ・連携には、**人口5万人未満の地方公共団体を1団体以上含むこと。**
- ・遠隔の地方公共団体との連携も可能。
- ・3団体以上の連携が望ましい。

補助

補助金 総額 1億円

提案者の種別	対象経費	選定数	補助金額・補助率
A 複数の市区町村による連携事業	計画策定、事業実施体制の構築、普及啓発活動、外注費（工事請負、システム開発等）、委託料 など	2程度	2,000万円 【補助率2/3】
B 都道府県及び複数の市区町村による連携事業		2程度	3,000万円 【補助率1/2】

自治体SDGs推進関係省庁タスクフォースによる省庁横断的な支援（計画策定等）

自治体SDGs推進評価・調査検討会による継続的な助言、支援

持続可能なまちづくり

成功事例の普及展開